

令和3年度事業経過報告

自令和3年4月1日 至令和4年3月31日

令和3年度の事業活動は、事業計画及び収支予算に沿って諸事業の遂行に努め、保安の確保と取引の適正化等定款の目的に沿った事業を着実に推進して参りました。

保安対策事業は、保安対策指針に代わる「L P ガス安全高度化計画2030」のアクションプラン実行のため、(一社)全国L P ガス協会『L P ガス安心サポート推進運動』で実施計画を定め、保安講習会や広報誌「エルピー東京」、チラシ等を活用し、消費者起因事故対策・販売事業者起因事故対策・自然災害対策に関する周知に努めました。令和3年都内で発生したL P ガス事故件数は7件となっており、令和2年より5件減少となりました。引き続き、安全高度化指標の達成のため本年度以降もより一層の事故防止対策を行って参ります。

需要開発促進事業では、昨年度までに引き続き令和4年度東京都予算編成に関する知事ヒアリングにて要望書提出を行いました。結果、「民間一時滞在施設スマートフォン等充電環境整備費用補助事業」において予算化されました。また、北多摩南部支部の三鷹市小学校へのL P ガス仕様空調設備の導入や北多摩北部支部の東村山市長への要望書提出など各区市町村への導入提案と継続的に行いました。同時に城北第二支部や北多摩南部支部が地元で開催された防災訓練への参加をおこない、L P ガスの有用性についてP Rを行いました。

災害発生時の防災体制及び情報連絡体制の強化としては、L P ガス災害対策マニュアル検討委員会を立ち上げ、平成28年に策定いたしました同マニュアルの改訂を行いました。組織体制の改編、協会中央対策本部が設置される環境に「警戒レベル」の追記、「流出容器等処理要綱」を追加となっております。また、同マニュアル組織体制を用いて、年間を通して合計12回の定期M C A無線機情報伝達訓練を実施いたしました。

お客様相談所事業では、全国的には相談件数は年々減少傾向にあり、都内でも令和3年度は249件となり、70件程度の減少となりました。「容器回収依頼」は例年と同様に突出しておりますが、令和2年度と比較し各項目が減少傾向の中、原油価格高騰の影響でL P ガス輸入価格高騰により「料金改定について」が増加という結果となりました。

競合エネルギー対策としては、一都三県L P ガス協会では競合エネルギー役員会議、対策委員会を開催し、都市ガス転換に関する契約内容について協議を重ねて参りました。

最後に協会組織体制整備についても、近い将来を見据え各支部組織の安定的な活動維持を目的とし、各支部長との支部再編成についての協議を開始したところです。令和4年度には本格的な再編成検討を開始する予定であります。

各事業の具体的な実施状況は以下に列記するとおりです。